

X 付 録

1. 平成20年度アジア経済研究所調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成20年度調査研究方針を定める。

平成20年度においては、この度閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」の当研究所に対する指摘内容に基づいて、アジア地域等の貿易の拡大と経済協力の促進に資するための政策提言、政策提言のための分析、分析を支える基礎的・総合的研究に特化し、研究事業の重点を「開発途上国の持続的発展に関する研究」に置くものとする。

I. アジア経済研究所の理念－世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

II. 調査研究のミッション－開発途上国の持続的発展

アジア経済研究所の調査研究のミッションは、開発途上国・地域の持続的発展に資する研究を実施することである。開発途上国・地域の持続的発展のためには、経済成長の持続と政治・社会の安定が両立しなければならない。アジア経済研究所は、この2つの課題に資する調査研究事業を行う。

1. 経済成長の持続（Sustained economic growth）に資する研究

開発途上国・地域の人びとの厚生を総合的に高めるためには、援助に過度に依存することのない、バランスのとれた経済成長が長期間続かなければならない。加えて、地球環境の保全や貧困層の生活水準向上と経済成長を両立させる必要性は今日いよいよ高まり、国連のミレニア

ム開発目標に代表される取り組みが国際社会にとって喫緊の課題となっている。貧困削減や環境保全に配慮した経済成長の持続に資するべく、アジア経済研究所は、経済活動、法制度、人的資源、貧困、環境をめぐる諸問題の研究に取り組む。

2. 政治・社会の安定 (Political and social stability) に資する研究

政治・社会の安定は、単に暴力的な紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態として考えられねばならない。開発途上国・地域にこうした状態を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治や社会の民主化を進めるなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、国家の統治、社会構造、紛争と平和構築をめぐる諸問題の研究に取り組む。

Ⅲ. 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究のミッションとそれに関わる2つの課題に照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

経済成長の持続

2000年代初頭のIT不況を脱した後、世界経済は長期的な好景気を迎え、その中で開発途上国の経済全般も高い成長を享受した。特に中国とインドというアジアの二大国が力強い成長を続けている。現在、多くの国が取り組んでいる経済統合が貿易と投資のさらなる発展を促し、途上国経済が成長を持続する土台となることが期待されている。

しかし、全般的な成長のなか、成長から取り残された人々は貧困に苦しんでいる。なかでもアフリカにおける貧困削減は世界的な課題であり、今年の洞爺湖サミットでも議論される。また、成長に伴って資源と環境という2つの問題が一層重要になっている。石油をはじめ一次産品の価格は需要増大によって大幅に上昇している。温暖化など地球規模の環境問題がますます深刻になると同時に、ローカル・レベルでの環境の悪化も著しい。2007年に入ってサブプライムローン問題によってアメリカ経済は減速する一方、一次産品価格は投機資金の流入によってさらに高騰している。世界経済に変調が途上国経済にどのような影響を与えるか注視していく必要がある。

政治・社会の安定

開発途上国の政治・社会が直面する不安定性は、今日様々な形で顕在化している。国家全体に関わる武力紛争は最も深刻な脅威である。中東・アフリカを中心に武力紛争を抱える国々は多く、状況は総じて改善していない。紛争解決に向けて国際社会は関与を強めているが、主権

国家の内政に関わる問題だけに多くの困難に逢着している。武力紛争に至らなくとも、ミャンマーや北朝鮮のような圧政下では深刻な人権問題が存在するし、社会的矛盾の蓄積のため、偶発的事件を契機として体制が極度に不安定化しかねない。また、急速に治安が悪化したケニアのように、民族や宗教による社会的亀裂や国家機構の機能不全など政治・社会に本質的な脆弱性を抱える国も多い。一方、東アジアやラテンアメリカでは、堅調な経済成長を背景に、比較的高い安定性を享受している国々も少なくない。ただし、環境運動や労働運動の激化も時に生じており、経済成長のひずみが社会不安を呼ぶ可能性にも注意すべきである。マクロレベルの政治的安定と、国民一人一人の市民的、社会的権利とを両立に向けた政策的対応が求められる。

IV. 平成 20 年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成 20 年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、(1) 浸透するグローバリゼーションと経済主体、(2) 社会変動と政治制度、の 2 つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

1. 重点研究

重点研究とは、平成 19 年度－22 年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の 4 点を重点研究課題とする。

(1) 中国総合研究

中国がアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。アジア経済研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
 中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか
 転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス

(2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然とし

て貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は民主主義体制と経済成長の諸条件に焦点を当てて分析するとともに、中国との比較研究に取り組む。

〔関連する調査研究課題〕

インド民主主義体制の行方－多党化と経済成長の時代における安定性と限界
包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦
中国とインドの産業発展過程の比較研究

(3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。アジア経済研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

東アジアの垂直特化と経済統合
国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
東アジア経済統合の経済学
メコン地域開発研究：経済回廊の新展開
アジア産業クラスター形成と地域統合

(4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、マイクロ・ファイナンス等の新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった障害者や高齢者といった社会的弱者と、紛争後の平和構築に、分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

後発開発途上国の開発戦略
アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から
新興諸国における高齢者の生活保障システム

2. 優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の2つを優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

(1) 浸透するグローバリゼーションと経済主体

開発途上国はWTOなどの国際機構への参加やFTA網の構築、外資取り込みのための国内環境整備などを通じて国内市場の開放度を高めつつあり、グローバリゼーションの影響は各国の経済・社会の細部まで及んでいる。グローバリゼーションの浸透は多国籍企業進出のあり方を変化させただけでなく、開発途上国企業による新たな事業展開をも誘発している。本テーマでは、グローバリゼーションに伴う環境変化に対応する開発途上国の経済主体に関する研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

韓国のFTAとその主要貿易相手への影響
 中国における産業集積と専門市場発展のダイナミズム
 変容するベトナムの経済主体の経営戦略
 ラテンアメリカの畜産インテグレーション
 発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
 ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生
 中東における民間企業の成長と課題
 イスラーム金融のグローバル化と各国の対応
 技術者と産業発展

(2) 社会変動と政治制度

近年、開発途上国は、経済成長、グローバリゼーション、国内紛争などを要因とした顕著な社会変動に直面している。こうした社会変動は、国内の政治制度に多様な影響を与えている。民主主義という政治制度を例に取れば、1980年代以降の多くの開発途上国が民主化を遂げたが、民主主義制度やその担い手もまた、社会変動のなかで適応や変化を迫られている。本テーマでは、社会変動との関係で開発途上国の政治制度を捉えつつ、その実態や直面する課題などに関する研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究
 タイの中央－地方関係－地方自治体の分析
 新興民主主義の安定
 アフリカ農村における住民組織と市民社会

台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治

中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－

上記に加えて、経常研究については、長期的観点に立って従来通り実施する。機動研究、連携研究についても、必要に応じて弾力的に事業を実施する。基礎研究については、上記2(1)、(2)のテーマを中心としつつも、開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーする。

V. 調査研究事業一覧

〈重点研究〉

中期計画で「中国総合研究」、「インド総合研究」、「東アジアにおける地域統合」、および「貧困削減と開発戦略」に重点を置くと定められていることを踏まえ、これら4つに関する研究を実施する。

中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
 中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか
 転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス
 中国とインドの産業発展過程の比較研究
 インド民主主義体制の行方－多党化と経済成長の時代における安定性と限界
 包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦
 東アジアの垂直特化と経済統合
 国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
 東アジア経済統合の経済学
 メコン地域開発研究：経済回廊の新展開
 アジア産業クラスター形成と地域統合
 後発開発途上国の開発戦略
 アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
 障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
 開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から
 新興諸国における高齢者の生活保障システム

〈経常研究〉

アジア経済研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、アジア国際産業連関表の作成と利用、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

アジア諸国の動向分析
 2005年アジア国際産業連関表の作成と利用（Ⅱ）
 BRICs 国際産業連関表の作成と利用
 貿易指数の作成と利用（Ⅳ）－貿易指数の国際比較－

〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

〈連携研究〉

研究所と、大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する。

〈基礎研究〉

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。調査研究のミッションに関わる課題に即して研究会を整理すれば、下記のとおりである。

1. 経済成長の持続に資する研究

イスラーム金融のグローバル化と各国の対応
 ラテンアメリカの畜産インテグレーション
 ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生
 開発途上国と財政問題
 韓国の FTA とその主要貿易相手への影響
 技術者と産業発展
 経済開発過程における環境資源保全政策の形成
 国際資本移動と東アジアの新興市場諸国
 太平洋島嶼諸国の知識社会化と政治・社会変容
 中国における産業集積と専門市場発展のダイナミズム
 中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－
 中国の電気通信業界再編を巡る行政の役割
 中東における民間企業の成長と課題
 タイにおけるコミュニティ主義の形成・展開・制度化
 発展途上国と景気循環コスト

発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
 分権化と開発
 変容するベトナムの経済主体の経営戦略
 アフリカ農村における住民組織と市民社会
 フェアトレードは貧困削減に結びつくのか
 アフリカ経済の構造変化とそのダイナミズム
 後発 ASEAN 諸国のマクロ経済（カンボジア）
 企業成長と国際貿易

2. 政治・社会の安定に資する研究

国際安全保障における地域メカニズムの新展開
 ベトナム軍のカンボジア侵攻に対する ASEAN のコンセンサス形成
 新興民主主義の安定
 政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究
 中央アジア・コーカサスにおける民族移動がもたらす政治・社会的影響
 タイの中央－地方関係：地方自治体の分析
 台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治

2. 平成20年度 調査研究課題一覧

課題番号	課題名	主査	幹事
I* - 01	中国・高度成長の政治経済学	佐々木智弘	今井健一
I - 02	中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容	** 池上彰英	宝剣久俊
I - 03	中国経済の持続可能な成長：資源・環境制約の克服はなるか	** 堀井伸浩	木村公一郎
I - 04	中国とインドの産業発展過程の比較研究	大原盛樹	木村公一郎
I - 05	インド民主主義体制の行方：多党化と経済成長の時代における安定性と限界	近藤則夫	太田仁志
I - 06	包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦	** 平島成望	小田尚也
I - 07	東アジアの垂直特化と経済統合	平塚大祐	内田陽子
I - 08	国際価値連鎖のダイナミズムと東アジア企業の成長	川上桃子	川上桃子
I - 09	東アジア経済統合の経済学	錦見浩司	熊谷 聡
I - 10	メコン地域開発研究：動き出す国境経済圏	石田正美	ケオラ・スックニラン
I - 11	アジア産業クラスター形成と地域統合	朽木昭文	後閑利隆
I - 12	アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロファイナンス	濱田美紀	高野久紀
I - 13	障害者の貧困削減：開発途上国の障害者の生計	森 壮也	山形辰史
I - 14	新興諸国における高齢者の生活保障システム	宇佐見耕一	牧野久美子
I - 15	開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から	小林昌之	知花いづみ

I - 16	後発開発途上国の開発戦略	山形辰史	福西隆弘
II - 01	アジア諸国の動向分析	佐藤百合	天川直子
II - 02	後発 ASEAN 諸国のマクロ経済（カンボジア）	植村仁一	植村仁一
II - 03	BRICs 国際産業連関表の作成と利用	猪俣哲史	桑森 啓
II - 04	2005 年アジア国際産業連関表の作成と利用（II）	桑森 啓	内田陽子
II - 05	貿易指数の作成と応用（IV）－貿易指数の国際比較－	野田容助	黒子正人
IV - 01	タイにおけるコミュニティ主義の形成・展開・浸透	重富真一	重富真一
IV - 02	中国の電気通信業界再編を巡る行政の役割	佐々木智弘	佐々木智弘
IV - 03	韓国の FTA とその主要貿易相手への影響	奥田 聡	奥田 聡
IV - 04	中国における産業集積と専業市場発展のダイナミズム	丁 可	丁 可
IV - 05	新興民主主義の安定	川中豪	川村晃一
IV - 06	中東における民間企業の成長と課題	土屋一樹	齋藤純
IV - 07	イスラーム金融のグローバル化と各国の対応	福田安志	齋藤純
IV - 08	中央アジア・コーカサスにおける民族移動がもたらす政治・社会的変容	岡奈津子	岡奈津子
IV - 09	変容するベトナムの経済主体	坂田正三	藤田麻衣
IV - 10	アフリカ農村における住民組織と社会	児玉由佳	原島 梓
IV - 11	ラテンアメリカの畜産インテグレーション	清水達也	星野妙子
IV - 12	政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究	佐藤 章	上谷直克
IV - 13	発展途上国における石油産業の政治経済学的分析	坂口安紀	坂口安紀
IV - 14	国際資本移動と東アジアの新興市場諸国	国宗浩三	柏原千英
IV - 15	発展途上国と景気循環コスト	樹神昌弘	
IV - 16	開発途上国と財政問題	柏原千英	小山田和彦
IV - 17	台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治	** 若林正丈	佐藤幸人
IV - 18	タイの中央－地方関係：地方自治体の分析	船津鶴代	船津鶴代
IV - 19	太平洋島嶼諸国における知的社会変容	塩田光喜	塩田光喜
IV - 20	ロシアとベトナムへの直接当為と資本財市場の誕生	水野順子	石田暁恵
IV - 21	ベトナム軍のカンボジア侵攻に対する ASEAN のコンセンサス形成	鈴木早苗	鈴木早苗
IV - 22	国際安全保障における地域メカニズムの新展開	望月克哉	望月克哉
IV - 23	分権化と開発	内村弘子	内村弘子
IV - 24	技術者と産業発展	佐藤幸人	安倍 誠
IV - 25	経済開発過程における環境資源保全政策の形成	寺尾忠能	寺尾忠能
IV - 26	中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－	大塚健司	大塚健司
IV - 27	フェアトレードは貧困削減に結びつくのか	佐藤 寛	中村まり
IV - 28	アフリカ経済の構造変化とそのダイナミズム	平野克己	平野克己
IV - 29	企業成長と国際貿易	佐藤仁志	佐藤仁志

* 研究区分：I.重点研究 II.経常研究 III.機動研究 IV.基礎研究 V.連携研究

**外部主査